

会社の概況

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	1925年4月3日
設立	1940年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	958名(連結)、917名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

連結子会社

(2019年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,738名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	531	8.32
朝日工業社西日本共栄会	470	7.36
朝日工業社従業員持株会	337	5.27
株式会社みずほ銀行	317	4.96
農林中央金庫	288	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	258	4.04
日本生命保険相互会社	250	3.92
高須康有	203	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	177	2.78
株式会社光通信	103	1.62

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,520名	3,937千株	57.90%
金融機関	28名	1,789千株	26.31%
その他法人	110名	829千株	12.19%
外国法人等	58名	220千株	3.23%
金融商品取引業者	22名	25千株	0.37%
計	2,738名	6,800千株	100.00%

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店および全国各支店

■ 単元株式数

100株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(第一部)

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

http://www.asahikogyosha.co.jp

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は2016年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。
※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



第90期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株式会社朝日工業社



当期のポイント

受注高 **82,652**百万円 (前年比**8.6%**減)

売上高 **88,979**百万円 (前年比**4.6%**増)

営業利益 **3,307**百万円 (前年比**13.7%**減)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **2,645**百万円 (前年比**4.2%**減)



Top Message

トップメッセージ

中期経営計画の最終年度を良い形で締めくくるべく
総力を挙げて邁進してまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

挙げて取り組んでまいりました。その結果、年度当初の計数目標値を上回る成績を上げることができました。

今後の取組み

設備工事業においては、当連結会計年度に引き続き受注環境における価格競争の厳しさが続くものの民間の設備投資は堅調に推移すると思われます。機器製造販売事業は、FPD 製造装置向け製品の生産および販売は、スマートフォンの有機EL (有機エレクトロルミネッセンス) 化、テレビの大型化と高精細化が進み、堅調に推移すると思われます。また、半導体製造装置向け製品につきましても底堅い半導体需要を背景に堅調に推移すると思われます。

当社グループは3ヶ年を計画期間とする第16次中期経営計画 (2017年4月~2020年3月) を策定しており次期連結会計年度は最終年度に当たります。この中期経営計画は、「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組む、当社の持続的成長と、より一層の企業価値の向上を目指すものであります。最終年度の目標数値につきましては、売上高は目標を上回る見込みです。利益面につきましては、設備工事業の受注価格競争の厳しさが続いており、施工面における要員の不足や資機材の高騰、「働き方改革」の推進に伴う人件費の増加もあり、売上総利益率の低下が見込まれ、目標数値を下回る見込みですが、次の3ヶ年計画に繋げるべく、総力を挙げて努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第90期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続く、国内の景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の通商問題や政策の動向、中国経済の先行きなど世界経済に与える影響が懸念され、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の設備投資も堅調に推移いたしました。しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念される中で、採算性と施工体制を重視した事業活動を続けております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD (フラットパネルディスプレイ) 製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする設備投資が続いており、受注および生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品につきましても、底堅い半導体需要を背景に堅調に推移いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第16次中期経営計画の2年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を

受注高

82,652百万円



売上高

88,979百万円



営業利益

3,307百万円



親会社株主に帰属する

当期純利益

2,645百万円



純資産

30,062百万円



総資産

80,887百万円



連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	60,853	59,551
固定資産	20,033	21,048
有形固定資産	6,037	6,193
無形固定資産	1,067	855
投資その他の資産	12,928	13,999
資産合計	80,887	80,600
(負債の部)		
流動負債	46,223	46,007
固定負債	4,601	5,404
負債合計	50,824	51,412
(純資産の部)		
株主資本	26,208	24,473
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	19,372	17,637
自己株式	△ 743	△ 742
その他の包括利益累計額	3,854	4,714
その他有価証券評価差額金	4,329	5,079
為替換算調整勘定	101	142
退職給付に係る調整累計額	△ 576	△ 507
純資産合計	30,062	29,187
負債純資産合計	80,887	80,600

損益計算書

単位:百万円

	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	88,979	85,064
売上原価	79,093	74,655
売上総利益	9,886	10,408
販売費及び一般管理費	6,579	6,574
営業利益	3,307	3,833
営業外収益	427	272
営業外費用	69	87
経常利益	3,664	4,017
特別利益	51	71
特別損失	20	37
税金等調整前当期純利益	3,694	4,051
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,417
法人税等調整額	△ 139	△ 126
当期純利益	2,645	2,760
親会社株主に帰属する当期純利益	2,645	2,760

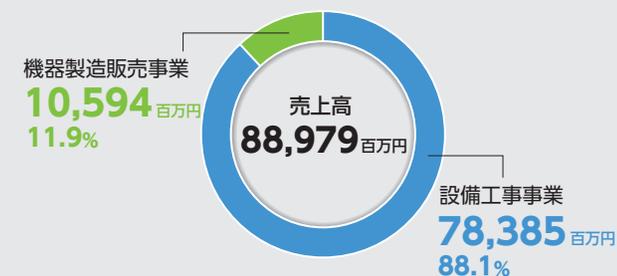
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,008	5,002
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 808	△ 1,457
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,550	1,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 41	33
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 391	5,544
現金及び現金同等物の 期首残高	13,128	7,584
現金及び現金同等物の 期末残高	12,736	13,128

■ セグメント情報

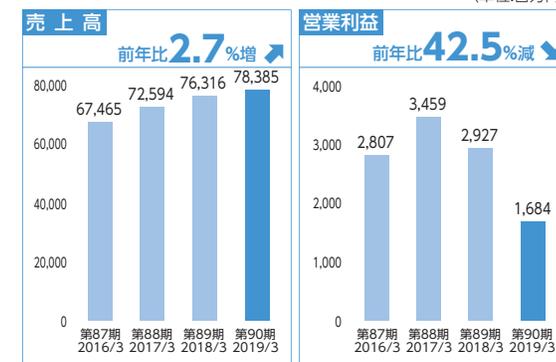
売上高構成比



■ 設備工事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

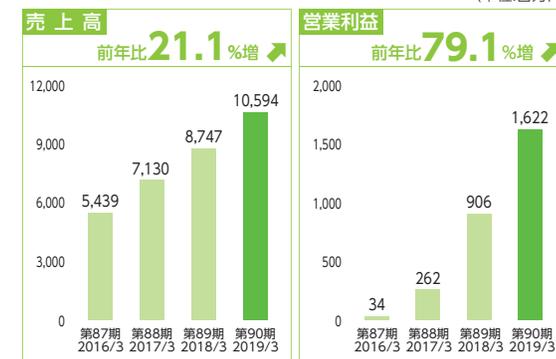
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

従業員とともに

朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

人材育成

自己啓発支援

社員の自己啓発の取組みを支援するため、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけでなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のために、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。

▶ 主な研修制度

		若手	中堅	幹部
職種別教育	技術系	施工図CAD研修	技術系中堅社員研修	
		現場研修	技術系副参事社員研修	
		技術系初級社員研修	工事系管理職・中堅社員安全研修	
		CAD研修		
		電気計装教育		
職種別教育	事務系	現場研修(OJT)		
		他部署研修(OJT)		
		営業現場力強化研修		
階層別教育		新入社員集合研修	副参事研修	マネジメント上級研修
		フォローアップ研修	マネジメント初級研修	
		コンプライアンス研修 / 情報セキュリティ対策研修 / ISO・環境教育		
		通信教育受講		
		資格取得支援		

● 働きやすい職場づくり ●

ワークライフバランスの推進

社員が充実感を持って仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域などに関わる個人の時間を有意義に過ごせるよう、当社はワークライフバランスを推進しています。特に子育てや介護が必要な社員に対しては、法の順守はもとより、法で定められている内容以上の制度拡充などを行い、社員の多様な働き方を支援しています。

▶ 主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子が1歳又は最長で2歳に到達するまでの育児休業 ■ 子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 ■ 小学校就学前の子1人につき5日/年の半日単位で取得できる有給の看護休暇制度
介護に関する主な制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 ■ 介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ■ 対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ■ 対象家族1人につき、5日/年の半日単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
裁判員休暇制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。

ダイバーシティへの取組み

少子高齢化による労働力人口の減少に対応するため、多様な人材の活用が求められていますが、当社は女性、高齢者および障がい者が活躍できる環境の整備を進め、多様な人材が能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取組みを進めています。特に定年再雇用者の活躍については、後継者の育成・指導や繁忙部門のサポート担当としての活躍の場の拡大を目指すとともに、職務内容や能力等に応じた各種処遇の改善を図っています。また、女性の活躍についても、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、2016年4月から5年間、行動計画に沿って女性技術者の採用増に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。

定年再雇用者数

11名

(再雇用率100%)
2018年度実績

Voice 社員の声 育児休業制度を利用して

2014年に第1子、2017年に第2子を出産し、それぞれ育児休業制度を利用しました。育児休業中は地域の親子広場や託児付の教室に通い、子供との密接な時間と慌ただしい日常の中にも自分自身を見つめなおす時間をとることができました。職場復帰後は部署異動がありましたが、短時間勤務制度を利用し、仕事と育児の両立を図っています。新しい業務にも意欲的に取り組むことができ、制度を利用できる環境と周りの方々の理解と協力に感謝しています。



大阪支社 総務部 主任
小野 明子